

《附 属 資 料》

- I 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策
7 7 事業に係る秦野市の自己評価結果・・・・・・・・・・附 1
- II 秦野市行財政調査会組織図・・・・・・・・・・附 1 8
- III 秦野市行財政調査会委員名簿・・・・・・・・・・附 1 8
- IV 秦野市行財政調査会開催経過・・・・・・・・・・附 1 9
- V 秦野市行財政調査会規則・・・・・・・・・・附 2 0

I 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策 7 7 事業に係る秦野市の自己評価結果

基本目標 1 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト

(1) 「はだの一世紀の森林づくり構想」の推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和 2 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (R 2 年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対 応を明記)
1	生物多様性の保全 (1-1-1-1)	・生き物の里の指定や自然観察会 などの活動支援 ・里地里山を活用した地域づくり の促進	・新たな生き物の里の候補地の指定に向けた 調査・研究 ・自然観察会などの活動の支援及び里地里山 の保全再生事業の継続実施 ・里地里山を積極的に取り入れたライフスタ イルの提案	・生き物の里内の木道の補修やビオ トープ整備など計画的な整備管理 ・自然観察会等の参加者に対するボ ランティアによる環境整備への参加 促進 ・一部の管理運営委員会の高齢化に 伴う今後の管理形態の調整 ・新たな生き物の里の指定の選定 地、管理団体等の確保	【指標】 生き物の里での活動 回数 H26年度：50回→ R 2 年度：60回 【R 2 年度実績】 50回(対目標83%)	B 概ね順調に 進んでいる	新型コロナウイルスの影響により、生き物 の里での活動回数は大きく減少し た。 一方、柳川生き物の里の木道整 備、生物多様性地域戦略の策定 等、事業は順調に進んでいるた め、自己評価を B とした。
2	水源の森林づくり 事業 (3-5-1-1)	・水源の森林エリア内（標高が概 ね300mを超えるエリア）の森林管 理者との「協力協約」や「活用協 定」の締結 ・「協力協約等」に基づき森林所 有者が行う森林整備への助成	・新たに協力協約等を締結した森林面積 20. 53ha ・「協力協約等」を締結した森林所有者が行 う、間伐や枝打ち、作業の整備などの適正な 管理への助成	・人工林整備の長期施業受委託制度 への移行に伴う対応	【指標】 水源の森林エリアに おける私有林の協力 協約等の締結面積 H26年度：1, 475ha→ R 2 年度：1, 550ha 【R 2 年度実績】 1, 590ha (対目標103%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業が 順調に進んでいるため、自己評価 を A とした。
3	地場産木材の普 及、活用 (3-5-1-3)	・秦野産材の需要拡大及び森林認 証制度取得に向けた取組	・秦野産材活用推進協議会による秦野産材産 地認証制度の運用 ・秦野産材の需要拡大に向けた取組 秦野産木材の天板補修交換 ウッドチップ歩道整備 ・森林認証の取得に向けた取組	・秦野産材のブランド化及び森林認 証の取得 ・東京オリンピック・パラリンピッ ク2020関連施設へ提供した秦野産材 の後利用の検討	【指標】 秦野産木材出荷実績 H26年度：2, 870m ³ → R 2 年度：3, 000m ³ 【R 2 年度実績】 3, 668m ³ (対目標122%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、秦野産 材の需要拡大に向けた事業が順調 に進んでいるため、自己評価を A とした。
4	市民による森林づ くりの推進 (3-5-2-1)	・市民主体の植樹・育樹・活樹事 業の実施 ・新東名高速道路周辺での植樹祭 への取組 (R2年度以降)	・第13回植樹祭（県共催の” 緑の祭典” ）に ついて、新型コロナウイルスの影響により令和3年度以 降に延期	・植樹地の確保、里山保全団体の高 齢化による担い手不足	【指標】 植樹数（累計） H26年度：34, 467本→ R 2 年度：36, 000本 【R 2 年度実績】 35, 847本(対目標97%)	B 概ね順調に 進んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響 により植樹祭が延期となったもの の、数値目標をほぼ達成している ことから、自己評価を B とした。
5	ふるさと里山の整 備 (3-5-2-2)	・森林所有者（概ね標高が300m以 下の山林）と「ふるさと里山整備 事業協約」を締結し、市が所有者 に代わり手入れを実施	・森林整備を行う里山林の調査 16. 35ha（新規整備箇所16. 35ha） ・前年度調査実施箇所の整備 16. 75ha （新規5. 91ha再整備10. 84ha）	・過去に森林整備した施業地にかか る再整備の検討	【指標】 事業実施による新規 里山林整備面積（累 計） H26年度：406ha→ R 2 年度：556ha 【R 2 年度実績】 540ha(対目標97%)	B 概ね順調に 進んでいる	第3期水源環境保全・再生実行5ヵ 年計画に基づき、事業全体が概ね 順調に進んでいるため、自己評価 を B とした。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
6	郷土を愛し、大切にする子どもの育成 (4-1-2-3)	・はだのっ子アワード事業の推進 ・里地里山自然環境活用学習の推進 ・学校版環境ＩＳＯ「エコキッズはだの」の推進	・はだのっ子アワード事業の推進、令和元年度取組の点検・評価 ・里地里山自然環境活用学習の推進、令和元年度取組の点検・評価 ・学校版環境ISO「エコキッズはだの」の推進、令和元年度取組の点検・評価	・対象部門の精選・焦点化 ・ＩＣＴを活用した教材開発と生涯学習課等と連携した体験部門の充実化	【指標】 はだのっ子アワード表彰児童生徒数累計 H26年度：303人→ R２年度：530人 【R２年度実績】 565人(対目標107%)	A 順調に進んでいる	タブレットを活用したふるさと検定を実施する等、拡充を図るなど、順調に進んでいるため、自己評価をAとした。

(２) 「水無川「風の道」構想」の推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
7	市街地における緑地の確保 (1-1-1-3)	・樹林・樹木の保全の推進 ・みどり基金の充実・活用 ・民間施設と連携した緑地空間の創出	・樹林・樹木の樹林保全地区等としての指定を継続実施 ・市街地の緑地保全に対する市民意識の醸成	・市街地等におけるみどりを守り育てていくため、市民力や地域力を活用した取組	【指標】 樹林保全地区の指定面積 H26年度：9.5ha→ R２年度：9.8ha 【R２年度実績】 9.5ha(対目標97%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標をほぼ達成しており、所有者、NPO法人、市の３者が連携した維持管理が図られていることから、自己評価をBとした。
8	河川浄化活動の推進 (1-1-3-5)	・地域や学校と連携した水無川及び周辺の清掃活動の実施 ・河川浄化月間を中心とした清掃活動の実施	・美化清掃の中止(新型感染症拡大防止のため) ・葛葉川、金目川、四十八瀬川、室川、水無川、大根川で水生生物調査を実施 (調査累計人数56人)	・安らぎと潤いのある水辺環境の創出と河川清掃等に係る参加者の確保	【指標】 河川美化清掃等への参加者数 H26年度：1,251人→ R２年度：1,300人 【R２年度実績】 56人(対目標4%)	B 概ね順調に進んでいる	多くの参加者が集まる美化清掃等が中止となり、大幅な人数の減となった。 しかし、市民(ボランティア)との協働により新たな清掃活動を実施するなど、機会増に努めたことで、事業は概ね順調に進んでいるため自己評価はBとした。
9	環境美化の推進 (1-1-3-6)	・市民、各種団体等との協力による清掃活動の実施、清潔で美しいまちづくりの推進	・市内一斉美化清掃(9月6日実施)、ごみゼロクリーンキャンペーン(新型感染症対策により中止) ・環境美化指導員による散乱ごみ回収量(45,490kg) ・清掃ボランティア登録数(27団体、64人) ・不法投棄パトロール日数(86日)、不法投棄多発地点に監視カメラの設置(16か所) ・不法投棄物回収量(15.15トン)	・環境美化推進のため、ポイ捨て防止策強化と合わせた路上喫煙防止策 ・不法投棄未然防止のため、特定家庭用機器のリサイクル料金前払い制度の導入と製造事業者の処理負担の拡大にかかる国・県への要望	【指標】 不法投棄撤去量 H26年度：35t→ R２年度：14t 【R２年度実績】 15t(対目標107%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
10	歩道の整備 (1-2-1-3)	・歩行者の安全を確保するための歩道設置、電線類の地中化	・市道26号線の歩道整備 ・次期歩道設置箇所に対する交付金の検討	・市道9号線の継続事業に加え、次期整備箇所を選定した市道71号線整備事業の進捗管理	【指標】 歩道の整備延長 R２年度：1,700m 【R２年度実績】 1,028m(対目標60%)	C やや遅れている	市道26号線の歩道整備や市道71号線の歩道設置計画等、一部達成できたものの、一部路線の歩道整備が遅れていることから、自己評価をCとした。 【改善方針】引き続き地権者との交渉を継続していく

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
11	秦野駅北口周辺の 整備（1-2-2-1）	・老朽中層建築物の建替え（支 援、組合参加） ・駅前広場の再整備（ペデストリ アンデッキの改良、自転車駐車場 の建替え等） ・本町一丁目地内における県道拡 幅代替地の整備等 ・本町二丁目地内における狭あい 道路の改良	・生活再建支援として、県道沿道土地利用計画 の立案（用地交渉促進調査等委託業務） ・本町二丁目地区建替支援制度の一部改正（商 業誘導等の区域拡大、本町一丁目代替地の廃止 及び期間延長）、制度周知	・県道７０５号（堀山下秦野停車 場）道路拡幅事業の長期化 ・県道事業協力者（権利者）の生活 再建、沿道での商業継続意欲の減 少、商店街の要望（昔ながらの商店 街の再建）とのバランスに配慮した 土地利用誘導	【指標】 駅周辺における都市 基盤の整備面積 H26年度：540㎡→ Ｒ２年度：1,290㎡ 【Ｒ２年度実績】 1,290㎡(対目標 100%)	Ｂ 概ね順調に 進んでいる	数値目標は達成しているが、県道 ７０５号周辺の土地利用誘導に課 題があるため、自己評価をＢとし た。
12	安全で良好な住環 境等の創出 (1-2-4-1)	・法令等による安全で良好な住環 境等の創出	・都市計画法、建築基準法、土地の埋立て等の 規制に関する条例、まちづくり条例等に基づく 適切な指導による安全で良好な住環境等の創出	・法令等に基づく、より質の高い住 環境の創出に向けた指導、誘導 ・常に最新の法令等に基づく、より 安全性の高い土地利用に向けた指 導、誘導 ・定期的なパトロール等による、安 全で良好な住環境等の維持	【指標】 課内の定期打ち合せ 回数（月１回以上の 実施） H29年度：12回→ Ｒ２年度：12回 【Ｒ２年度実績】 12回(対目標100%)	Ａ 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、各種法 令に基づく適切な指導による安全 で良好な住環境等の創出が順調に 進んでいるため、自己評価をＡと した。
13	カルチャーパーク の適正な維持管理 (1-2-5-1)	・カルチャーパーク内の施設整備 及び改修	・総合体育館：中央監視装置修繕工事	・公園施設長寿命化計画の策定に取 り組み、事後保全型から予防保全型 へと、管理方式を転換した適正な維 持管理	【指標】 カルチャーパーク内 の安全・安心及び利 便性の向上を図った 施設数（累計） H26年度：0施設→ Ｒ２年度：8施設 【Ｒ２年度実績】 11施設(対目標138%)	Ａ 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、適正な 維持管理が実施できているため、 自己評価をＡとした。
14	公園の整備と適正 な維持管理 (1-2-5-3)	・公園のバリアフリー化に伴う改 修や遊具安全の整備など ・公園及び緑地の維持管理 ・公園施設の長寿命化 ・いまがわちょう南公園（仮称） の整備	・適正な維持管理 おおね台すがわら公園：柵の改修 くずは台南公園：柵の改修 ・長寿命化事業 おおね公園、みなみが丘西公園、しぶさわふ れあい公園、ほうらい公園：遊具の更新	・長寿命化事業にかかる国への交付 金要望 ・公園遊具更新時の健康遊具への更 新	【指標】 新設公園数 H29年度：1か所 【Ｒ２年度実績】 1か所（100%）	Ａ 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、国の交 付金を活用した老朽化した公園遊 具更新についても、順調に進んで いるため、自己評価をＡとした。
15	公園美化推進活動 の支援 (1-2-5-4)	・公園等美化ボランティア（里親 制度）団体の登録推進	・新規登録７団体　中止１団体 ・公園、緑地等の公共空間の美化を推進するた め、ボランティア団体に美化活動に必要な物品 等の支給及び貸与等の支援 ・カルチャーパーク・バラ園におけるボランテ ィア活動（登録者３２人、年間約１０回）	・ボランティア団体の高齢化	【指標】 公園美化ボランティ ア団体数 H26年度：46団体→ Ｒ２年度：58団体 【Ｒ２年度実績】 54団体(対目標93%)	Ｂ 概ね順調に 進んでいる	ボランティア団体の登録促進、カ ルチャーパーク・バラ園でのボラ ンティアの登録数も順調に推移し ていることから、自己評価をＢと した。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
16	花のある観光地づくりの推進 (3-3-1-4)	・弘法山、震生湖、田原ふるさと公園周辺等の農地の活用 ・新たな花のある観光地づくりの検討 ・桜の植樹及び育樹の推進	・ハイキングコースの景観創出を図るため、遊休農地等を活用した草花の栽培を実施 ・花のある観光地づくりの新たな栽培地として、めんようの里の跡地利用を検討 ・桜の植樹推進実行委員会の活動を通して、「桜のまち秦野」として市民が一丸となって桜の植樹、育樹に取り組むため、新たに「桜で繋がる桜並木プロジェクト」を実施	・有休農地を利用しているため、花が咲き、作物も収穫できる種類の栽培の研究 ・契約栽培面積を増やす方策の検討	【指標】 栽培面積の拡大（農家との契約栽培面積） H26年度：12,744㎡→ R２年度：15,000㎡ 【R２年度実績】 30,862㎡ (対目標206%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。

（３） まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
17	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の推進 (1-2-2-5)	・「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造を誘導するための指針として、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定 ・基礎データの収集・整理、都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定等	・立地適正化計画の公表、運用開始	・「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の実現に向けた、関連計画の検証と進行管理	【指標】 立地適正化計画の策定における取組状況 【R２年度実績】 計画公表	A 順調に進んでいる	予定通り、立地適正化計画を策定し、公表したため、自己評価をAとした。
18	【再掲】 秦野駅北口周辺の整備（1-2-2-1）	・老朽中層建築物の建替え（支援、組合参加） ・駅前広場の再整備（ベデストリアンデッキの改良、自転車駐車場の建替え等） ・本町一丁目地内における県道拡幅代替地の整備等 ・本町二丁目地内における狭あい道路の改良	・生活再建支援として、県道沿道土地利用計画の立案（用地交渉促進調査等委託業務） ・本町二丁目地区建替支援制度の一部改正（商業誘導等の区域拡大、本町一丁目代替地の廃止及び期間延長）、制度周知	・県道７０５号（堀山下秦野停車場）道路拡幅事業の長期化 ・県道事業協力者（権利者）の生活再建、沿道での商業継続意欲の減少、商店街の要望（昔ながらの商店街の再建）とのバランスに配慮した土地利用誘導	【指標】 駅周辺における都市基盤の整備面積 H26年度：540㎡→ R２年度：1,290㎡ 【R２年度実績】 1,290㎡(対目標100%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、県道７０５号周辺の土地利用誘導に課題があるため、自己評価をBとした。
19	秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進 (1-2-2-2)	・秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進（B地区） ・住宅の区域（C地区）における整備手法の検討及び道路や公園等の整備	・仮換地指定、移転、補償、工事（今泉地区） ・整備手法検討（C地区）	・事業の長期化を避けるため、移転補償、宅地造成工事等の計画的な執行	【指標】 整備面積 H26年度：0.26ha→ R２年度：3.15ha 【R２年度実績】 3.18ha(対目標73%)	C やや遅れている	移転交渉が難航しており、整備工事の進ちよくが図れていないため、自己評価をCとした。 【改善方針】 新たな区域の仮換地指定を行い、円滑な補償交渉に努め、早期の使用収益開始を目指す。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
20	鶴巻温泉駅南口周 辺の整備 (1-2-2-3)	- 駅前広場（街路）整備 - 広場周辺（土地区画整理）整備 - 県道立体横断施設等整備 - 南口橋上改札口整備	H30年度事業完了	—	【指標】 整備面積 H26年度：1,070㎡→ R２年度：5,470㎡ 【R２年度実績】 H30年度事業完了	—	—
21	効率性・利便性の 向上を目指したバ ス路線網の再構築 (1-2-3-2)	- 持続可能なバス路線の検討 - ノンステップバスの導入支援	・渋03・04系統・千村台～峠線の確保維持につ いて神奈川中央交通（株）と協議・検討 ・新型コロナウイルス拡大予防を図るため、路線バス事 業者の感染症対策及び運行継続の支援（マスク 給付、運行継続等支援金12,354千円を交付） ・ノンステップバスについては、コロナ禍にあ り、バス事業者においては大幅な減収となった ことから、新規導入は見送り	・神奈川中央交通（株）との持続 可能なバス路線網の再編に向けた 協議・検討	【指標】 路線バス51系統+乗 合タクシー4地区＝ 55系統・地区の維持 R２年度：55 【R２年度実績】 55(対目標100%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業が 順調に進んでいるため、自己評価 をAとした。
22	商店街空き店舗活 用への支援 (3-2-1-1)	・商店街にある空き店舗を活用し て開業した方で、優れたアイデ ア、経営方針を持ち、周辺地域の 活性化が期待できる方に、事前審 査を行った上で改装費、賃借料、 広告宣伝費の一部を補助	・審査会年間３回実施 ・申込者５名うち合格者４名	—	【指標】 商店会店舗数 H26年度：745店→ R２年度：745店 【R２年度実績】 633店(対目標85%)	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は85%の達成であるが、 審査会方式導入（平成21年度）以 降、34店舗が継続営業しており、 商店会に加盟することでのぎわい づくりに貢献していることから、 自己評価をBとした。
23	4駅周辺の商業環 境の形成 (3-2-2-3)	・4駅周辺の特性を生かした商店街 づくりへの支援 ・秦野駅前通り整備を生かした商 店街の活性化	・4駅周辺の特性を生かしたにぎわいづくりの ため、「（仮称）にぎわい創造プロジェクト」 を創設し、にぎわい創造のための施策について 協議及び調査・研究 ・秦野駅前通り整備を生かした商店街活性化に 向けた研修会等の情報提供 ・4駅周辺を起点・終点とする周遊ツアーの実 施	・鶴巻温泉南口周辺整備事業や秦 野駅前通り整備の進捗に合わせた 適切な支援	【指標】 商店街団体が実施す る販売促進事業数 H28年度：51事業→ R２年度：51事業 【R２年度実績】 37事業(対目標73%)	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標を満たせなかったが、感 染拡大防止を徹底しながら、商店 街団体等の努力により一定数の事 業が実施できていることから、自 己評価をBとした。

基本目標 2 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト

(1) 産み育てる環境づくりの推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和 2 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (R 2 年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対 応を明記)
24	安心して妊娠・出 産ができる保健体 制の充実 (2-1-1-1)	・ 特定不妊・不育症治療費助成 ・ 妊婦健康診査費用助成と受診勧 奨 ・ 妊産婦・新生児訪問指導の継続 実施 ・ 妊娠・包括支援事業（子育て世 代包括支援センターの設置） ・ 父親母親教室の継続実施 ・ 産後ケア事業の推進	・ 市直営の産後ケア事業（日帰り型）を軌道 に乗せ、民間委託については検討を継続。 ・ 子育て世代包括支援センター業務の充実 ・ 特定不妊・不育症治療費助成継続 ・ 産婦健康診査及び新生児聴覚検査の費用を 補助し、産後の母子支援の充実を図る（地域 医療の充実・強化）	・ 生活様式の多様化や家族関係の複 雑化などによる、子育て環境の変化 への対応	【指標】 出産前後の子育て教 室に参加する家族の 人数 H26年度：349人→ R 2 年度：475人 【R 2 年度実績】 253人(対目標53%)	B 概ね順調に 進んでいる	出生数の低下、新型感染症の影響 による規模縮小等の理由により、 目標値に達していないものの、産 婦健康診査及び新生児聴覚検査費 用補助を開始するなど、妊娠から 出産、子育てまでの切れ目のない 支援事業の拡充を図ることができ たため、自己評価を B とした。
25	健診の場を活用し た子育て支援の充 実 (2-1-1-2)	・ 乳幼児健康診査（集団）の4カ月 児、7カ月児、1歳児、1歳6カ月、2 歳児、3歳6カ月児における、子育 てに関する相談、知識の普及啓発 の充実 ・ 1 歳児健康診査（個別）は受診 医療機関との連携による子育て支 援 ・ 支援の必要な親子の早期発見・ 早期対応	・ 乳幼児健康診査における育児支援の充実 ・ 未受診者、転入者対策 ・ 新型感染症拡大防止対策 ・ 受診対象者数が減少傾向にあるが、丁寧な 対応を必要とする家庭が多いことから、効率 的で、効果的な健診体制を整備する。	・ 課題を持つ乳幼児、養育者支援を 必要とする家庭への対応 ・ 専門職の不足、事業効率等の課題	【指標】 ゆったりとした気分 で子どもと過ごせる 時間がある母親の割 合（1歳6カ月児健康 診査時調査） H26年度：84.6%→ R 2 年度：88.0% 【R 2 年度実績】 86.8%(対目標99%)	B 概ね順調に 進んでいる	引き続き未受診者対応に努めるほ か、転入者対策について 検討を進めるとともに、各家庭に 合った丁寧な子育て支援に努める など、概ね順調に進んでいるた め、自己評価を B とした。
26	子ども・子育て環 境の充実 (2-1-2-1)	・ 一時預かり事業、病後児保育事 業等の拡充 ・ 保育コンシェルジュによる保育 サービスの利用者支援	・ 一時預かり事業、病後児保育事業等の実施 ・ 保育コンシェルジュによる保育サービスの 利用者支援を実施	—	【指標】 一時預かり事業の年 間利用者数 H28年度：7,973人→ R 2 年度：8,412人 【R 2 年度実績】 2,605人(対目標33%)	C やや遅れて いる	一時預かり事業等について、新型 感染症の影響により受け入れ体制 を縮小したこと等により目標値に 達しなかったことから、自己評価 を C とした。 【改善方針】 新型感染症対策を徹 底したうえでの子育て環境の充実 に努めていく。
27	小児から成人まで の救急医療体制の 充実 (2-3-4-2)	・ 休日や夜間における救急診療体 制の維持・強化	・ 秦野伊勢原救急医療対策協議会秦野部会の 開催 1回 ・ その他輪番の調整等を実施 ・ 初期救急及び二次救急に関する各種補助金 の支出	・ 秦野赤十字病院では平成29年度から小児二次救急の受け入れ休止、神 奈川病院では令和元年度から小児二 次救急当番から撤退となっているた め、秦野伊勢原ブロックでの受け入 れ体制確保に向けた引き続きの調整 が必要	【指標】 365日24時間の二次 救急医療体制 H26年度：100%→ R 2 年度：100% 【R 2 年度実績】 100%(対目標100%)	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は達成しているが、秦野 伊勢原ブロックでの受け入れ体制 確保に向けた課題があるため、自 己評価を B とした。
28	周産期医療体制の 整備及び維持に対 する支援 (2-3-4-6)	・ 関係機関との連携、国・県への 要望による整備支援 ・ 周産期医療体制の整備に対する 支援策の実施 ・ 整備された周産期医療体制の維 持に対する支援策の実施	・ 分娩業務再開に向けた具体的な秦野赤十字 病院との協議を実施するとともに、新型感 染症に対応する同病院の医療提供体制を維持す るため、支援金を交付 ・ 小児科常勤医師増員に伴う診療体制強化の ため医療機器等整備に係る費用について支援 ・ 令和3年度県の施策等に関する要望を実施 ・ 市内分娩施設（須藤産科婦人科医院）への 支援（産科医師分娩手当補助金）	・ 秦野赤十字病院と八木病院におけ る分娩業務取扱いの見通しを踏まえ た、平成30年度以降の計画の見直し	【指標】 市民の市内施設での 分娩割合 H26年度：59%→ R 2 年度：60% 【R 2 年度実績】 31.3%(対目標 52%)	B 概ね順調に 進んでいる	市内施設での分娩取扱の割合が未 達成だが、割合が前年度に比べて 増加したことと、秦野赤十字病院 において、周産期医療に欠かすこ とのできない小児科の常勤医師の 増員による診療体制強化されたこ とから、自己評価を B とした。

(2) 学び育つ教育環境づくりの推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和2年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (R2年度目標値に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対応を明記)
29	幼少中一貫教育の推進 (4-1-1-1)	・学力定着・向上の取組の推進 ・体力向上の取組の推進 ・資質向上のための研究・研修事業の推進	・小学校に重点化した研究校指定による授業力向上への研究推進 ・公民連携の教員研修の実施や小中一貫の視点による学力向上体制の構築等を、新たな学びプロジェクトの推進 ・放課後学習支援事業等による家庭学習の充実 ・小中一貫教育研究部会による取組の総括及び義務教育学校を視野に入れた系統的なカリキュラムの研究	・幼小中一貫教育は、現状の研究体制の枠組みを生かしながら、育ちの連続性の確保への取組みを継続すると共に、学びの連続性という視点から学びのスタイルの共有による段階的・系統的指導の充実 ・教職員が子どもと向き合う時間を確保し、授業力向上につなげていくため、「学校業務改善方針」の重点項目の着実な実行	【指標】 授業がわかると回答した割合（全国学力・学習状況調査） H26年度：71%→ R2年度：80% 【R2年度実績】 （調査中止により実施なし）	B 概ね順調に進んでいる	全国学力・学習状況調査が中止となったものの、学力向上に向けた事業が順調に進んでいるため、自己評価をBとした。
30	いじめ・不登校対策の推進 (4-1-1-2)	・いじめ等の対策の推進 ・不登校支援の推進	・臨床心理士等専門相談員の有効活用による、未然防止や早期発見早期対応の推進 ・地域、家庭と一体となった問題行動等の未然防止への取組みの強化 ・「いじめ問題対策調査委員会」等による、未然防止に向けた取組みの強化 ・スクールソーシャルワーカー等の専門家を活用した学校への支援体制の強化 ・教育支援教室「いずみ」や訪問型個別支援「つばさ」を効果的な運用 ・スクールローヤー制度の調査研究	・児童・生徒の抱える課題が複雑化、困難化している状況の中、いじめの未然防止、早期発見、早期対応と、新たな学びの創出等、文部科学省の方針に沿った不登校児童・生徒への支援体制の構築 ・発達障害等の課題を抱えている児童・生徒に対する臨床心理士を活用した支援体制の整備	【指標】 認知したいじめの年度内における改善率 H26年度：98%→ R2年度：100% 【R2年度実績】 97.6%(対目標98%)	A 順調に進んでいる	専門家との連携を図りながら未然防止を推進し、早期発見できる組織づくりの体制強化を図るなど、順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
31	幼児教育の充実 (4-1-1-7)	・子ども子育て支援新制度の中の「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施及び幼稚園巡回教育相談員の派遣 ・公立幼稚園の認定こども園化（民営）等の推進	・一時預かり事業の実施 ・「公立幼児教育・保育施設のあり方に関する基本方針」に基づき、公私や園種の枠を超えた持続可能な幼児教育・保育環境を整備するため、「幼児教育・保育環境整備計画」を策定	・配置見直しに当たって、保護者・地域の意見を聴きながら丁寧に進めていく必要	【指標】 一時預かり事業（幼稚園型）年間延べ利用人数 H26年度：13,831人→ R2年度：23,000人 【R2年度実績】 9,378人(対目標41%)	B 概ね順調に進んでいる	公立幼稚園・こども園の幼児教育あり方についての庁内検討委員会や懇話会などが概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。
32	家庭・地域との協働による学校づくりの取組み (4-1-2-1)	・学校支援づくりの推進 ・防災教育の推進	・新たに学校運営協議会設置校とする手続きを推進 ・新たに研究実践校を設け、令和4年度の全校設置に向け支援体制強化	・学校運営協議会設置校の拡充にあたり、地域との窓口となる経験豊かなコーディネート役の人選には、丁寧な対応が必要 ・学校運営協議委員の人材の確保や教職員多忙化への懸念が課題	【指標】 学校支援ボランティアの協力者数（年間） H26年度：2,122人→ R2年度：2,400人 【R2年度実績】 352人(対目標15%)	B 概ね順調に進んでいる	新型コロナウイルスの影響により学生ボランティアが派遣できない状況となり、数値目標が達成できなかった。しかし、R4年度までの市内全校設置に向けて、支援体制強化など取組が進んだため、自己評価をBとした。
33	【再掲】 郷土を愛し、大切に する子どもの育成 (4-1-2-3)	・はだのっ子アワード事業の推進 ・里地里山自然環境活用学習の推進 ・学校版環境ISO「エコキッズはだの」の推進	・はだのっ子アワード事業の推進、令和元年度取組の点検・評価 ・里地里山自然環境活用学習の推進、令和元年度取組の点検・評価 ・学校版環境ISO「エコキッズはだの」の推進、令和元年度取組の点検・評価	・対象部門の精選・焦点化 ・ICTを活用した教材開発と生涯学習課等と連携した体験部門の充実化	【指標】 はだのっ子アワード表彰児童生徒数累計 H26年度：303人→ R2年度：530人 【R2年度実績】 565人(対目標107%)	A 順調に進んでいる	タブレットを活用したふるさと検定を実施する等、拡充を図るなど、順調に進んでいるため、自己評価をAとした。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対応を明記)
34	西中学校体育館等複合施設整備事業 (4-1-3-1)	・西中学校体育館等の老朽化に伴う建替えに際して、新たな地域コミュニティの機能のほか、地域防災等の必要な機能を兼ね備えた多機能型体育館として整備(令和2年度供用開始の計画)	・完成、供用開始	—	【指標】 事務の進捗状況 Ｒ元年度：建設工事の着手 【Ｒ２年度実績】 完成	A 順調に進んでいる	学校体育館と生涯学習機能及び知育防災機能を備えた多機能型体育館の施工について、計画どおり進め、生徒及び市民の利用を開始することができたため、自己評価をＡとした。
35	学校施設の長寿命化の推進 (4-1-3-2)	・学校施設の長寿命化のための計画的な改修事業	・施設改修工事 小学校 3件、中学校 7件 ・トイレ快適化工事 小学校 3校、中学校 2校	・計画的な改修事業を実施するための国庫補助事業等の活用	【指標】 躯体維持及び設備維持の工事件数 Ｒ２年度：3件 【Ｒ２年度実績】 9件(対目標300%)	A 順調に進んでいる	国庫補助事業等を活用して財源の確保に努めながら、計画的に学校施設の改修を進め、快適で安全・安心な学習環境の確保に努めたため、自己評価をＡとした。
36	教材整備等による教育環境の充実 (4-1-3-4)	・小・中学校教育に必要な教材・教具の整備 ・学校におけるＩＣＴ教育の環境整備の推進 ・学校図書館充実のための学校司書の拡充	・理科及び一般教材用備品の整備 ・GIGAスクール構想により、全小中学校に一人１台（合計12,495台）の学習用端末を整備した。 ・学校司書を14人に拡充	令和２年度に全校へ整備した一人１台の学習用端末について、学校と連携した効果的・効率的な端末の維持管理	【指標】 学校における情報機器類の更新 H26年度：3台→ Ｒ２年度：942台 【Ｒ２年度実績】 12,495台(対目標1326%)	A 順調に進んでいる	GIGAスクール構想の前倒しの実施により、数値目標を大きく超えることができ、また、学校司書についても、人数の拡充を図ることができたため、自己評価をＡとした。
37	子ども読書活動の推進 (4-2-1-7)	・学校や公民館、ボランティア等と協働して、子どもたちが読書に親しむ環境づくりの整備や事業の推進 ・子ども読書通帳の作成や、おはなし会の開催を通した、子どもの読書活動の充実	・ブックスタート実施状況 20回/年 参加者数 636人年 ・読書週間実施行事 おすすめ本の募集・展示、企画展示、映画会、ぬりえ・しおりの配布等 ・子ども読書手帳配布数 694冊 ・学校との連携 学校・児童ホームへの団体貸出、見学の受入、学校司書交流会への参加 ・本のお楽しみ袋の通年実施	・学校図書館との連携について、具体的な取組みの検討 ・読書離れが顕著な中高生に対する読書活動の推進	【指標】 子ども読書通帳の配布数 H26年度：0冊→ Ｒ２年度：1,000冊 【Ｒ２年度実績】 694冊(対目標69%)	B 概ね順調に進んでいる	新型感染症まん延防止のため中止縮小せざるを得なかった事業もあったが、コロナ禍においても、安心して図書館を利用できるようにサービスの向上に努め、概ね順調に進んでいるため自己評価をＢとした。
38	広域連携による青少年育成事業の推進 (5-3-3-2)	・1市4町1村（秦野市、中井町、二宮町、松田町、大井町、清川村）の広域連携による、中学生交流洋上体験研修事業	・広域連携中学生交流洋上体験研修事業については、新型感染症の拡大防止のため中止	・参加者が少ない自治体があるため、今後の事業実施のあり方についての検討	【指標】 アンケートによる参加者の満足度 H28年度：73.9%→ Ｒ２年度：82.0% 【Ｒ２年度実績】 (事業中止のため実績なし)	-	-

(3) 子育て応援社会づくりの推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和2年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (R2年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
39	子ども・子育て環 境の充実 (2-1-2-1)	・認定こども園及び認可保育所の 定員拡大、家庭的保育・小規模保 育等地域型保育事業の充実 ・市内民間保育所等への保育士の 就労を促進	・新たな保育所の設置に向けた調整を事業者 と行い、県への事前協議、施設整備予算の確 保 ・市内民間保育所等への保育士の就労を促進 (給付 39人)	・国が進める幼児教育の無償化の動 向により、保育利用の希望者(需 要)が大きく変わる可能性があるた め、その動向を踏まえた適切な対応	【指標】 定員超過により認可 保育所等に入所でき ない児童の数 H26年度：8人→ R2年度：8人 【R2年度実績】 7人(対目標100%)	A 順調に進ん でいる	新たな保育所開設に向けや調整及 び施設の長寿命化、保育環境の改 善等が順調に進んでいることから 自己評価をAとした。
40	医療費助成の充実 (2-1-2-3)	・小児医療費助成：小児等を養育 している者に医療費の一部を助成 するとともに、対象年齢等の見直 しを検討 ・ひとり親家庭等医療費助成事 業：ひとり親家庭等に医療費の一 部を助成	・小児医療費助成事業及びひとり親家庭等医 療費助成事業	・小児医療費助成 持続可能な制度として助成の範囲 や内容の拡大、自己負担金の導入 についての検討	【指標】 医療費助成の充実に 向けた取組 R元年度：通院助成を 中学3年生まで拡大 【R2年度実績】 実施	A 順調に進ん でいる	小児の健康の維持及び健全な育成 に役立てることができた。 また、ひとり親家庭等の生活の安 定と自立を支援するとともに福祉 の増進を図ることができた。 そのため、自己評価をAとした。
41	定住化促進住宅の 整備 (2-1-2-5)	・既存民間賃貸住宅を取得、改修 したうえで、若年夫婦や子育て夫 婦を対象に一定期間住宅を供給 し、本市への定住の足掛かりとな るよう活用	・施設の維持管理及び随時の入居受付 ・市外からの入居者促進	・定住化促進住宅の入居者に本市の 魅力を十分に知ってもらい、定住に 結びつけられるよう、他の政策との 連携が必要	【指標】 ミライエ素野の入居 戸数 ・R2年度まで51戸の 入居維持 【R2年度実績】 49戸(対目標96%)	B 概ね順調に 進んでいる	新型コロナウイルスの影響による、市外か らの見学や、市外への積極的な広 報活動等の制限を受け、入居戸数 が目標に達しなかったことから、 自己評価をBとした。
42	親子三世代の同 居・近居を支える 環境整備 (2-1-2-6)	・親子三世代が同居又は近況する 世帯への支援の検討	・平成30年度の意識調査の結果や県内各市の 状況を踏まえ、施策の展開について検討。	・「三世代同居・近居」の支援につ いてのアンケートでは、実際に支援 があっても、三世代同居・近居した いと思う世帯よりもしたくないとい う世帯の方が多いため、新たな施策 を打ち出しても高い効果を得ること が困難	【指標】 親子三世代の同居・ 近居を支える環境整 備に向けた取組 R2年度：前年度事 業の見直し 【R2年度実績】 施策の展開について 検討	D 遅れている	・平成30年度に実施した意識調査 の結果や県内各市の取組みの状況 からは、同居・近居による検証可 能な具体的な成果や効果が見られ なかったこと、また、生活様式や 就業形態等が変化する中で、短期 間で効果が得られないことから施 策を実施せず、自己評価をDとし た。 【改善方針】意識調査の結果と他 自治体の取組に対する調査を併せ て、施策展開の可能性を探ってい く。
43	仕事と生活の調和 の推進(ワーク・ ライフ・バラン ス) (5-2-2-1)	・用語及び理念の周知、周知度の 計測 ・情報や学習機会の提供	・仕事と生活の調和の実現に向けての情報提 供、啓発活動	・引き続き、職場、家庭、地域など の機会を捉え、仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)につ いての理解を広めるため取組みが必 要	【指標】 仕事と生活の調和と いう用語の周知度 (アンケート) H26年度：27%→ R2年度：35% 【R2年度実績】 (アンケート中止の ため実績なし)	C やや遅れて いる	新型コロナウイルスも影響による市民の日 中止に伴い、例年同日に実施して いたアンケートが実施できなかった など、 コロナ禍における事業実施が一部 できていないことから、自己評価 をCとした。 【改善方針】コロナ禍における啓 発活動の検討を進めていく。

基本目標3 安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト

(1) 災害・犯罪に強いまちづくりの推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和2年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (R2年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
44	【再掲】 歩道の整備 (1-2-1-3)	・歩行者の安全を確保するための 歩道設置、電線類の地中化	・市道26号線の歩道整備 ・次期歩道設置箇所に対する交付金の検討	・市道9号線の継続事業に加え、 次期整備箇所に選定した市道71 号線整備事業の進捗管理	【指標】 歩道の整備延長 R2年度：1,700m 【R2年度実績】 1,028m(対目標 60%)	C やや遅れて いる	市道26号線の歩道整備や市道7 1号線の歩道設置計画等、一部達成 できたものの、一部路線の歩道整備 が遅れていることから、自己評価を Cとした。 【改善方針】引き続き地権者との交 渉を実施していく
45	地域防災体制の整 備・強化 (2-5-1-2)	・地域での防災講演会等の開催 ・実践的な総合防災訓練等の実施 ・避難所運営委員会の主体的活動 への支援 ・避難行動要支援者への実効性あ る支援体制づくり	・総合防災訓練(12,703人参加)実施、水害対 策訓練及び土砂災害対策訓練(資料配布) ・防災アドバイザー等による地域での防災講演 会等(21回)の開催 ・避難所運営委員会(資料配布) ・避難行動要支援者名簿の更新(年2回)、登録 者への通知(724件)、関係部局等との調整 ・幼児防災教育を実施(16施設：825人参加)	・避難行動要支援者対策について は、要支援者の態様に合わせた個 別計画づくりが課題	【指標】 防災講演等の参加者 数 H26年度：4,871人→ R2年度：5,850人 【R2年度実績】 1,347人(23%)	B 概ね順調に 進んでいる	新型コロナウイルスの影響により、多くの 人を集める講習会やイベントの開 催が困難なことから、実績値が低 くなったが、チラシ配布や自治会 ごとの個別支援など、コロナ禍に おいても地域防災力の向上につな がる取組を進めたことから、自己 評価をBとした。
46	空家等対策の推進 (2-5-1-6)	・「空家等対策計画」等の策定 ・特定空家等に対する助言、指導 等の実施 ・空家等の有効活用についての検 討	・「第2期空家等対策計画」の策定 ・「空家等の適正管理に関する条例」の制定 ・空家バンクの開設 ・各種関係団体との連携協定の締結 ・管理が適切に行われていない空家等への助 言・情報提供等の実施 ・空家等対策に関するDBの更新、情報収集	・空家の実態を把握し、実態に応 じた対策の検討 ・利活用策を検討し、関係団体と の調整、連携 ・未然防止策を検討し、関係団体 との調整、連携	【指標】 特定空家等の認定件 数 H26年度：0件→ R2年度：0件 【R2年度実績】 0件(対目標100%)	A 順調に進ん でいる	特定空家等の認定件数は0件であ り、数値目標は達成していること から自己評価をAとした。
47	火災予防の推進 (2-5-2-5)	・住宅用火災警報器の設置促進及 び維持管理並びに住宅用防災機器 の普及などの住宅防火対策の促進 ・事業所の防火管理体制の強化促 進 ・民間防火団体の育成強化	・自治回覧、広報等を活用した普及啓発の強化 ・事業所における自衛消防訓練の実施(332人) ・消防査察の実施(146件)	・令和2年6月に既存の住宅を含 め、住宅用火災警報器の設置義務 化から10年を迎えることから、住 宅用火災警報器の維持管理につい て啓発していくため、啓発方法見 直しの検討	【指標】 火災予防講習会及び 啓発等の年間参加者 数 H28年度：937人→ R2年度：1,100人 【R2年度実績】 332人(対目標30%)	D 遅れている	講習会等の開催が困難な中、普及 啓発に関する代替事業が確立でき なかったため、自己評価をDとし た。 【改善方針】持続可能で効果的な 普及啓発を実施するために、市内 大型店舗等と必要に応じて連携・ 協力体制を構築する。
48	防犯活動の推進 (2-5-3-4)	・警察、市民、防犯関係団体との 連携、協働による防犯活動の推進 ・防犯キャンペーン等を通じての 防犯意識の高揚、防犯パトロール 体制の強化	・青パト等による巡回パトロールの実施 ・防犯活動の新たな担い手として、「ランニン グパトロール」の募集を開始 わんわんパトロール登録数 457人、563頭 ランニングパトロール登録数 188人	・警察や防犯関係団体との連携に よる、時期、地域、犯罪発生状況 を考慮したキャンペーンの実施 ・防犯協会各支部役員や防犯指導 員等の各関係団体との連携によ る、幅広い啓発活動の実施	【指標】 年間犯罪発生件数 H26年度：1,211件→ R2年度：1,000件 【R2年度実績】 483件(対目標207%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業全 体が順調に進んでいるため、自己 評価をAとした。
49	消費者被害未然防 止のための啓発活 動の充実 (2-5-4-1)	・消費生活講座・教室の開催 ・消費生活に関する情報提供	・新型コロナウイルスの影響により、「暮らしの講座」 「親子消費者講座」「出前講座」等の開催や啓発 活動を中止 ・「中学生消費生活講座」を開催	・消費者トラブルに遭う可能性が 高い、高齢者・障害者等の見守り の担い手養成	【指標】 消費者教室・講座等 の開催件数 H26年度：27回→ R2年度：45回 【R2年度実績】 2回(対目標4%)	B 概ね順調に 進んでいる	新型コロナウイルスの影響により多くの事 業中止としたが、タウン情報誌や SNSを活用して注意喚起情報を提供 するとともに、パネル展示に併せ た啓発品の配布等消費トラブルの 未然防止について周知等の工夫を 図ったため、自己評価をBとし た。

(2) 生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
50	子ども・子育て環 境の充実 (2-1-2-1)	・地域の子育て支援サービスの充 実を図るため、地域のバランスに 配慮した、子育て支援センターの 増設 ・民間の認定こども園及び認可保 育所の誘致、認可保育所の定員拡 大、一時預かり事業、家庭的保 育、病時・病後時保育、利用者支 援事業等の実施	・ぽけっと21（子育て支援センター）8箇所の 運営 ・子育て支援センターの運営方法の検討	・鶴巻地区子育て支援センターの運 営支援 ・民間認可保育所設置運営に係る各 種手続き等（施設の賃貸借契約、認 可事務など）の適切な実施	【指標】 2号・3号支給認定子 どもに対する利用定 員（保育の確保量） H26年度：1,784名→ Ｒ２年度：2,317名 【Ｒ２年度実績】 2,563名(対目標 111%)	A 順調に進 んでいる	7 箇所のぽけっと 2 1、鶴巻地域 「ちっちゃなて」の合計 8 箇所を 運営したことにより、地域の子育 て支援サービスの充実を図ること ができたことから自己評価を A と した。
51	地域福祉活動体制 の充実 (2-2-1-1)	・社会福祉協議会との連携強化 ・民生委員児童委員や地区社会福 祉協議会の活動支援 ・成年後見制度利用支援体制の整 備	・新たな秦野市地域福祉計画及び秦野市社会 福祉協議会地域福祉活動計画を策定 ・地域共生支援センターを設置 ・民生委員児童委員の活動に係る負担軽減に 関する施策検討 ・秦野市成年後見利用支援センターにおいて 成年後見制度に関する相談事業や人材育成・ 活用事業などを総合的に実施 ・「成年後見制度の利用の促進に関する法 律」に基づく「成年後見制度利用促進基本計 画」策定（第 4 期地域福祉計画に位置付け）	・地域住民、事業所、ボランティア による地域福祉活動の充実 ・地域における見守りや助け合い活 動の推進 ・成年後見制度利用支援体制の強化 ・民生委員児童委員の負担軽減につ いての検討	【指標】 集う場(サロン活動) づくり H28年度：67箇所→ Ｒ２年度：71箇所 【Ｒ２年度実績】 69箇所(対目標101%)	A 順調に進 んでいる	「第 4 期地域福祉計画」を策定、 「地域共生支援センター」を新た に設置するとともに、「重層的支 援体制整備事業実施計画」及び 「成年後見制度利用促進基本計 画」を策定するなど、事業が順調 に進んでいることから自己評価を A とした。
52	地域包括ケアの推 進 (2-2-2-2)	・地域高齢者支援センターの機能 強化 ・介護予防・日常生活支援総合事 業の推進 ・多職種が連携して在宅医療及び 在宅介護を一体的に提供する体制 を整備 ・多様な担い手による生活支援を 進める地域支えあいの体制を整備	・地域高齢者支援センターの機能強化 ・地域高齢者支援センターの評価を実施 ・地域ケア会議推進事業の充実（全171回） ・在宅医療・介護連携推進事業の充実（協議 会2回、作業部会6回） ・認知症施策推進事業 ・生活支援体制整備事業：協議体研究会の開 催（全2回）、第2層生活支援コーディネータ ーの活動強化、第2層協議体の充実、担い手育 成の強化（認定ヘルパー全1回、介護に関する 入門的研修全1回、生活援助従事者研修全1 回、認定ドライバー全2回）、生活支援の充実 ・高齢者、障がい者、生活困窮者支援の連携 強化 ・高齢者の就労機会拡大に向けての支援	・地域高齢者支援センターの機能強 化と評価 ・地域ケア会議等を活用した多職種 連携の強化 ・生活支援体制整備事業の推進(担い 手の養成・育成、生活支援の創出) ・在宅医療・介護連携推進の強化 ・高齢者の生きがいや就労機会の拡 大	【指標】 要介護等認定率 H26年度：16.1%→ Ｒ２年度：15.8% 【Ｒ２年度実績】 14.25%(対目標111%)	B 概ね順調 に進んで いる	数値目標は達成しているが、高齢 者支援センターのさらなる機能強 化が必要であるため、自己評価を B とした。
53	ひとり暮らし高齢 者等の安全・安心 の確保 (2-2-2-3)	・在宅ひとり暮らし高齢者等の登 録を推進 ・ひとり暮らし高齢者緊急通報シ ステム事業の実施 ・ひとり暮らし高齢者等給食サー ビス事業の実施	・在宅ひとり暮らし高齢者等登録情報を消防 本部と共有（ひとり暮らし高齢者登録：3,430 世帯、高齢者世帯登録：2,431世帯（令和3年3 月末現在）） ・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業 の充実（貸与台数185台（令和3年3月末現 在）） ・ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業の 充実（配食数 12,641食 実利用者数187人） ・見守りキーホルダー事業の充実（2,482人 （令和3年3月末現在））	・在宅ひとり暮らし高齢者等の登録 を拒否している方の見守り方法の検 討 ・ひとり暮らし高齢者緊急通報シス テム事業の見直し ・ひとり暮らし高齢者緊急通報シス テム事業や見守りキーホルダー事業 の効果的な運用	【指標】 ひとり暮らし高齢者 等の登録世帯数 H26年度：5,039人→ Ｒ２年度：5,622人 【Ｒ２年度実績】 5,861人(対目標95%)	A 順調に進 んでいる	数値目標をほぼ達成しており、他 の事業についても順調に進んでい るため、自己評価を A とした。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
54	障害者の地域生活を重視した支援体制の充実 (2-2-3-3)	・障害福祉サービスや地域生活支援事業の充実 ・障害者施設機能の充実 ・多様な暮らしの場及び暮らしを支える拠点の整備促進	・障害者が地域で自立した生活が送れるよう、地域生活支援の充実 ・障害者支援施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用できるよう補助事業を実施 ・グループホームの整備費や家賃を助成し地域での暮らしを支援 ・地域生活支援センターを運営する一般社団法人への支援 ・法人後見事業の充実	・平成29年10月に開設した秦野市地域生活支援センター「ぱれっと・はだの」の運営を担う法人への支援	【指標】 本市援護実施者で市内外のグループホームの入居者数 H26年度：133人→ Ｒ２年度：157人 【Ｒ２年度実績】 200人(対目標127%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
55	地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進 (2-3-1-2)	・さわやか体操やウォーキングなど地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進	・一般参加が可能な地域の体操会（8か所） ・さわやか体操出張講習会（8回） ・秦野公衛会（健康推進団体）活動（ご近所体操 3カ所44回、ウォーキング 2回） ・健康づくりサポーターの養成・育成 健康推進員 養成 13人 さわやかマスター（体操普及員）登録70人	・地域で気軽に参加できる体操会の新設 ・地域で健康づくりを進める健康づくりサポーター（健康推進員及び体操普及員）への若い世代の参画 ・さわやか体操の認知度向上	【指標】 体操会（ご近所体操会、丹沢あおぞら体操会等）の参加者数 H26年度：1,384人→ Ｒ２年度：1,500人 【Ｒ２年度実績】 313人(対目標21%)	C やや遅れている	新型コロナウイルスの影響により一部体操会の休止、市民体育祭やイベントの中止に加え、出張講座の依頼が少なく、「はだのさわやか体操」の普及啓発に関する実績は減少。屋外で実施する「ご近所体操」は、感染対策を講じて実施ができるよう支援し、継続できたが、全体的には、さわやか体操を通じた健康づくり運動の推進が前進しなかったため、自己評価をCとした。 【改善方針】活動意欲等が低下しないよう支援し、休止している体操会の再開に向けて協議していく。
56	スポーツ・レクリエーション人口の拡大 (2-3-2-1)	・「秦野市スポーツ推進計画」に基づき、幼少期から高齢期までのそれぞれのライフステージ、志向に合わせたスポーツ・レクリエーション活動（啓発、参加、支援）事業の展開	・「1964年東京大会」の聖火リレートーチやユニフォーム等を総合体育館に展示し、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」へ向けた機運醸成 ・ボルダリング教室や「スポーツクライミングはだの丹沢カップ」の開催などクライミングの普及促進 ・第2期スポーツ推進計画の策定に向けた、第1期計画の取組や市民ニーズなどの分析 ・各種スポーツ関係団体の育成支援	・2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機にスポーツクライミングなど秦野市を山岳スポーツのメッカとする取組 ・秦野ウォーキングポイント制度の確立 ・上記に伴う、人材の確保・育成、事務局等の体制強化	【指標】 週1回30分以上スポーツ・レクリエーション活動をする市民の率 H26年度：33.6%→ Ｒ２年度：50% 【Ｒ２年度実績】 42.6%(対目標85%)	B 概ね順調に進んでいる	新型コロナウイルスの影響により、イベントの実施が困難であったが、新型コロナウイルス防止対策を踏まえたスポーツの推進に努めたことから、概ね順調に進んでいるため自己評価をBとした。
57	【再掲】 家庭・地域との協働による学校づくりの取組み (4-1-2-1)	・学校支援づくりの推進 ・防災教育の推進	・新たに学校運営協議会設置校とする手続きを推進 ・新たに研究実践校を設け、令和４年度の全校設置に向け支援体制強化	・学校運営協議会設置校の拡充にあたり、地域との窓口となる経験豊かなコーディネート役の人選には、丁寧な対応が必要 ・学校運営協議委員の人材の確保や教職員多忙化への懸念が課題	【指標】 学校支援ボランティアの協力者数（年間） H26年度：2,122人→ Ｒ２年度：2,400人 【Ｒ２年度実績】 352人(対目標15%)	B 概ね順調に進んでいる	新型コロナウイルスの影響により学生ボランティアが派遣できない状況となり、数値目標が達成できなかった。しかし、R4年度までの市内全校設置に向けて、支援体制強化など取組が進んだため、自己評価をBとした。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
58	魅力ある地域学習 の推進 (4-2-1-2)	・郷土学習の充実 ・伝統行事、郷土芸能に関する学 習の充実 ・自然体験の提供 ・森山里山の再生 ・秦野の自然を理解し、保全する 学習 ・産業学習の提供	・はだの生涯学習講座等の開催(3回) ・たけのこ学級の開催（新型コロナウイルス防止のため中止） ・広畑ふれあい塾の支援（55講座 受講生794人の活動を支援） ・放課後子ども教室の開催（14回） ・報徳仕法の啓発（全国報徳サミット中止）	・受講者のニーズの把握と効果的な 広報に努め、魅力ある講座の実施 ・ふるさと講座や家庭教育支援につ いては、東海大学との連携や近隣市 町村との情報共有等を図り、魅力あ る多様な講座を開催するための講師 確保 ・市民大学については、東海大学と の提携事業として、歴史や文学等の 専門性の高い学習機会の充実	【指標】 ふるさと講座の実施 回数 H26年度：6回→ R２年度：10回 【R２年度実績】 3回(対目標30%)	Ｃ やや遅れ ている	新型コロナウイルスの影響により、講座の 開催数が減になった。 緊急事態宣言解除後に感染症対策 を講じたうえで、可能な限り事業 実施に努めたものの、数値目標に 未達のため自己評価をＣとした。 【改善方針】コロナ禍に適した開 催手法等について検討していく。
59	地域コミュニティ 活性化の促進 (5-1-2-4)	・地域コミュニティ活性化に関す る活動拠点の整備等についての検 討	・まちづくり拠点を整備した３地区（鶴巻、 西、大根）に交付金を交付	・地区により、希望する立地の物件 がなく、公共施設への設置要望があ るため、公民館内の設置について生 涯学習課と調整が必要	【指標】 地区まちづくり拠点 設置箇所 H26年度：0箇所→ R２年度：5箇所 【R２年度実績】 3箇所（60%）	Ｂ 概ね順調 に進んで いる	活動拠点の整備が、各地区の実情 に応じて概ね順調に進んでいるた め、自己評価をＢとした。
60	協働型事業の推進 (5-1-3-2)	・NPO法人や市民活動団体等との 協働型事業の実施	・市民提案型協働事業の実施 ２件 ・令和3年度提案型協働事業を公募 市民提案型協働事業 ２件応募⇒1件採択	・提案型協働事業の周知	【指標】 市内で活動する認証 NPO法人数 H26年度：40団体→ R２年度：47団体 【R２年度実績】 46団体（93%）	Ｂ 概ね順調 に進んで いる	認証NPO法人数は順調に推移し ているが、提案型協働事業の申請 件数が減少しているため、自己評 価をＢとした。

基本目標 4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト

(1) 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和 2 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (R 2 年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対 応を明記)
61	【再掲】 効率性・利便性の 向上を目指したバ ス路線網の再構築 (1-2-3-2)	・持続可能なバス路線の検討 ・ノンステップバスの導入支援	・渋03・04系統・千村台～峠線の確保維持につ いて神奈川中央交通（株）と協議・検討 ・路線バス事業者の感染症対策及び運行継続 の支援（マスク給付、運行継続等支援金 12,354千円を交付） ・ノンステップバスについては、コロナ禍に あり、バス事業者においては大幅な減収とな ったことから、新規導入は見送り	・神奈川中央交通（株）との持続可 能なバス路線網の再編に向けた協 議・検討	【指標】 路線バス51系統+乗 合タクシー4地区＝ 55系統・地区の維持 R 2 年度：55 【R 2 年度実績】 55(対目標100%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業が 順調に進んでいるため、自己評価 を A とした。
62	県立西部総合職業 技術校及び大学・ 高等学校と市内企 業等との連携推進 (3-1-2-5)	・県立西部総合職業技術校におけ る職業能力開発推進協議会への支 援 ・県立西部総合職業技術校の運営 等への市内企業の参画を促進 ・大学、高等学校及び市内企業と の連携による市内での就職を促進	・合同就職説明会：在校生のみを対象に開催 ・職業能力開発推進協議会：書面開催	—	【指標】 職業技術校卒業者の 市内企業への就職者 数 H26年度：32人→ R 2 年度：80人 【R 2 年度実績】 15人(対目標19%)	B 概ね順調に 進んでいる	新型コロナウイルスの影響により事業の実 施に制限を受けたものの、開催形 態を変更するなど就職促進施策が 概ね順調に進んでいることから、 自己評価を B とした。
63	源泉を活用した魅 力ある新たな観光 資源の創出 (3-3-1-1)	・新たな温泉施設の整備 ・周辺観光資源を活用した誘客策	・新源泉「つるまき千の湯」の活用として、 新たに1件民間福祉施設への配湯を開始 ・大山～鶴巻温泉駅間の路線バスの運行 ・「はだのふるさと大使」によるPR実施 ・新源泉つるまき千の湯の入浴剤を販売 ・開館20周年大規模修繕の検討 ・指定管理者制度等の導入に向け、「定期借 地権設定契約」の内容等について確認	・大山～鶴巻温泉駅間の路線バス運 行の定着化による入込客の増加、地 域経済の活性化 ・弘法山を中心とした秦野駅、鶴巻 温泉駅からのハイカー等のより広範 囲からの誘客 ・開館20周年を迎える弘法の里湯の 大規模な修繕工事	【指標】 弘法の里湯入館者数 H26年度：156,806人→ R 2 年度：157,000人 【R 2 年度実績】 78,983人 (対目標50%)	B 概ね順調に 進んでいる	新型コロナウイルスの影響により数値目標 は未達成であるものの、そのほか まちづくり・経済活性化に向けた 支援事業などが順調に進んでいる ため、総合的な評価として自己評 価を B とした。
64	【再掲】 花のある観光地づ くりの推進 (3-3-1-4)	・弘法山、震生湖、田原ふるさと 公園周辺等の農地の活用 ・新たな花のある観光地づくりの 検討 ・桜の植樹及び育樹の推進	・ハイキングコースの景観創出を図るため、 遊休農地等を活用した草花の栽培を実施 ・花のある観光地づくりの新たな栽培地とし て、めんようの里の跡地利用を検討 ・桜の植樹推進実行委員会の活動を通して、 「桜のまち秦野」として市民が一丸となって 桜の植樹、育樹に取り組むため、新たに「桜 で繋がる桜並木プロジェクト」を実施	・有休農地を利用しているため、花 が咲き、作物も収穫できる種類の栽 培の研究 ・契約栽培面積を増やす方策の検討	【指標】 栽培面積の拡大（農 家との契約栽培面 積） H26年度：12,744㎡→ R 2 年度：15,000㎡ 【R 2 年度実績】 30,862㎡ (対目標206%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、事業が 順調に進んでいるため、自己評価 を A とした。
65	地産地消の推進 (3-4-2-1)	・市内農産物の地元消費拡大 ・環境にやさしい農業の推進 ・食と農の理解の促進	・農産加工セミナーの実施(全8回)、地産地 消活動支援事業補助金の交付（5団体）、は だの産農産物応援サポーター制度の実施（1 団体） ・G A P の推進 ・親子で野菜の収穫から料理まで行う「親子 地場産野菜教室」の開催（全15回）。	・人口減少、高齢化社会による産業 界の縮小化が懸念される中で、安 全・安心かつ高品質な農産物を提供 する生産者の維持と、市内消費者に 対する地産地消の意識付けが課題	【指標】 地産地消サポート協 力事業所数 H26年度：31店→ R 2 年度：37店 【R 2 年度実績】 48店(対目標130%)	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しており、各事業 が順調に進んでいるため、自己評 価を A とした。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
66	観光農業等の推進 (3-4-2-2)	・体験型農業の拡充と周年型観光農業の促進 ・観光農園や体験農園に取り組む農業者や農業者団体の創出	・農業者や農業者団体による観光農園や体験農園への支援 ・観光農園や体験農園に取り組む農業者や農業者団体の創出 ・新東名高速道路秦野丹沢サービスエリア周辺における観光農園の開設に向け、新たな観光農園開設希望者及び候補地地権者との協議	サービスエリア周辺での観光農園開設に向けた、一定規模以上にまたがる土地の地権者からの合意	【指標】 体験型農業参加区画数 H26年度：250件→ Ｒ２年度：300件 【Ｒ２年度実績】 0件(対目標0%)	Ｃ やや遅れている	体験型農業の受入れについて、新型コロナウイルスの影響により中止となった。新東名高速道路秦野丹沢サービスエリア周辺の観光農園等の対応について、新たな開設希望者と協議を開始している状況から、自己評価をＣとした。 【改善方針】新たな観光農園希望者の計画等に沿うよう候補地地権者との協議を継続し、開園に向け支援していく。
67	ボランティア団体による里山林保全整備 に対する支援 (3-5-2-3)	・ボランティア団体等による活動への支援や、地域連携保全活動計画を踏まえた活動による、里山保全整備の活発化 ・活動による副産物の販売を通じた、団体等の安定した自力運営	・市内4地区ごとに地元協力者、ボランティア団体等と連携し、里地里山の保全活動を実施 里山 24団体 32.92h a 里地 5団体 3.33h a ・里山めぐり等イベントの実施 田植え、里山ウォーキング等 里山めぐりのツアー実施回数 9回 ・団体等の自力運営や地域活性化に向けた取組みの実施 広報紙、ホームページ等での参加者募集	・事業の魅力向上と広報手段の充実 ・継続的、自立的な保全活動に向けた団体活動の経済性	【指標】 里山めぐり等の実施回数 H26年度：11回→ Ｒ２年度：12回 【Ｒ２年度実績】 9回(対目標75%)	Ｂ 概ね順調に進んでいる	コロナ禍に影響もあり、予定していたイベント等が中止となったことから、数値目標を達成できなかったため、自己評価をＢとした。
68	シティプロモーションの推進 (5-1-1-2)	・地域資源を生かし、秦野らしさの魅力を高める施策の効果的な発信	・公式映像配信番組「はだのモーピク」の公開動画数269本（R3.3.31現在） ・山・名水・桜等の地域資源のプロモーション タウンニュースへの広告掲載、地域情報特設サイトの作成、秦野丹沢ハイキングスタンプラリーの実施、「秦野さくら２０２１」インスタグラム連動キャンペーンの実施など ・はだのふるさと大使の任命	・スマートフォンの普及に伴うソーシャルメディアを活用したシティプロモーション ・本市を知らない人に本市を知ってもらい、関心をもってもらうためのより一層の取組み	【指標】★新規 公式映像配信番組 「はだのモーピク」 の公開動画本数 H30年度：45本→ Ｒ２年度：65本 【Ｒ２年度実績】 269本(対目標414%)	Ａ 順調に進んでいる	コロナ禍において、公式映像配信番組「はだのモーピク」を活用した情報発信を強化したことにより、公開動画数が急増したことに加え、山や桜といった地域資源を生かしたプロモーション活動など、本市の魅力を効果的に発信する取組が順調に進んでいるため、総合的な評価として自己評価をＡとした。
69	大学との連携の推進 (5-1-3-4)	・大学（東海大学及び上智大学短期大学部）との連携による市民、学生が参加する事業の推進	・事業計画に基づく各種提携事業の実施	・東海大学が実施する地域連携（知の拠点整備）の国庫補助事業である「To-Collaboプログラム」が平成29年度で終了したため、引き続き地域連携活動に取り組んでいただくことが必要	【指標】 大学連携事業への参加者数 H28年度：1,105人→ Ｒ２年度：1,200人 【Ｒ２年度実績】 1,191人 (対目標99%)	Ａ 順調に進んでいる	数値目標をほぼ達成しており、両大学との連絡調整を密に行い、相互に協力を実施できているため、総合的な自己評価をＡとした。
70	広域連携による誘客の推進 (5-3-3-3)	・近隣自治体と連携した観光情報の発信強化 ・広域的な観光ルートの検討	・広域行政連絡会観光推進専門部会（厚木市、伊勢原市、愛川町、清川村）において、新たな観光マップを作成するなど、近隣自治体と連携した観光情報の発信を強化 ・広域的な観光ルートの検討	・多様な地域資源を更に磨き上げるとともに、地域ブランドを構築し、広域観光エリアとしての一体感を醸成することでの、地域内の周遊性強化 ・地域一体となったプロモーションを展開し、広域観光エリアとしての魅力発信 ・広域観光を推進するため、観光を支える人材の育成	【指標】 主要観光地等観光客数 H28年度：259万人→ Ｒ２年度：265万人 【Ｒ２年度実績】 188万人 (対目標71%)	Ｂ 概ね順調に進んでいる	新型コロナウイルスの影響により数値目標は未達成だったが、広域観光マップ作成など連携は図られているため、自己評価をＢとした。

(2) 「秦野SA（仮称）スマートICを活かした周辺土地利用構想」の推進

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (R2年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対 応を明記)
71	新東名高速道路秦野SA（仮称）周辺道路の整備 (1-2-1-2)	・新東名高速道路秦野SA（仮称）スマートインターチェンジアkses道路等の整備	・アクセス道路等の工事 ・県道拡幅工事	・市施工の安全対策工事を新東名高速道路の供用開始に合わせた進捗管理 ・構想路線（都市計画道路（仮称）戸川堀山下線）や矢坪沢、新東名高速道路周辺市道の再整備等に関する進捗管理	【指標】 SA周辺道路の整備率 H26年度：0%→ R2年度：100% 【R2年度実績】 87%(対目標87%)	B 概ね順調に進んでいる	アクセス道路の工事については、概ね予定どおり進んでいるが、埋蔵文化財の発掘作業に時間を要しており、その影響で秦野SA工事に遅れが生じているため、自己評価をBとした。
72	高規格幹線道路等の整備促進 (1-2-1-6)	・新東名高速道路、246号バイパスの整備促進	○新東名高速道路 ・トンネルは全線開通 ・本線、IC等も順調に進められている ○国道246号バイパス ・国による設計・用地説明会を開催（計5日） ・未事業化区間については、協議会を通じた要望活動を実施（夏季、秋季） ○県道事業 ・県道701号は円滑な事業進捗を支援（土地所有者3件、借地権者6件） ・要望箇所の早期事業化への要望	・関係機関との連携 ・国道246バイパスの未事業化区間（秦野中井ICから西側）の早期事業化の要望	【指標】 工事説明会等の開催回数 R2年度まで毎年度4回 【R2年度実績】 4回(対目標100%)	A 順調に進んでいる	新東名、国道246号バイパス、県道事業ともに、順調に進んでいることから、自己評価をAとした。
73	新市街地ゾーンの土地利用の検討 (1-2-2-4)	・インターチェンジやサービスエリア周辺の土地利用の具体化に向けた検討 ・土地利用に向けた基礎調査等（戸川、西大竹）	・都市計画の手続きに向けた関係機関協議等【戸川・西大竹】 ・権利者の合意形成促進【戸川・西大竹】 ・組合土地区画整理事業の業務代行予定者決定【西大竹】 ・事業計画案の作成【戸川】 ・都市計画の手続に向けた関係機関協議等【戸川・西大竹】 ・権利者の合意形成促進【戸川・西大竹】	・地元合意形成の促進（組合設立に向けた同意率向上） ・保留地処分（誘致企業の選定、産業振興課及び区画整理組合との連携） ・農政協議の準備（営農希望者への対応、農業振興課、農業委員会との協働） ・他のゾーン及び中井町との連携	【指標】 地元合意形成の活動段階 R元年度：都市計画手続き 【R2年度実績】 合意形成、関係機関協議	C やや遅れている	事業計画案（戸川）の作成及び合意形成並びに関係機関協議等（戸川・西大竹）に時間を要しているため、自己評価をCとした。 【改善方針】 ・業務代行予定者とともに権利者へ個別具体的な説明を行うことにより合意形成の促進を図る【戸川】 ・関係機関協議の迅速な対応を図るため引き続き両市町の工程会議を定期的に開催する【西大竹】
74	表丹沢野外活動センターの機能及び利便性の充実と事業の拡大 (2-1-3-1)	・機能性及び快適性を向上させるための施設充実	・宿泊、日帰りを問わず、施設利用者への風呂棟開放に向けた検討 ・いりり棟での火気使用を一般利用向けに試行的に開始 ・今後の施設管理運営方法等について検討	・当該施設が新東名高速道路のスマートICから近距離にあり、誘客が見込めることから、それに併せた施設の機能及び利便性の充実	【指標】 年間利用者数 H26年度:23,251人→ R2年度:28,000人 【R2年度実績】 2,936人(対目標10%)	B 概ね順調に進んでいる	新型コロナウイルスの影響による、3カ月以上の施設閉鎖、人数制限や事業の中止により、利用者数は大きく落ち込んだが、火気使用の検討は進み、指定管理者制度導入に向けた検討も概ね順調に進んでいることから、自己評価をBとした。

具体的な施策 (前総合計画施策体系)		事業内容	令和２年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (Ｒ２年度目標値に 対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (Ｃ又はＤ評価の場合は今後の対 応を明記)
75	産業用地の確保と 工業系未利用地へ の企業誘致及び企 業の施設再整備へ の支援 (3-1-1-1)	・ 秦野市企業等の立地及び施設再 整備への支援に関する条例（企業 誘致条例）の活用促進 ・ 県及び金融機関等との連携によ る情報収集 ・ 企業への誘致活動	・ 「秦野市企業等の立地及び施設再整備の支 援に関する条例」により、企業の新規立地の 促進並びに市内既存企業の施設再整備の支援 及び市外への流出防止 ・ 令和2年度から企業誘致条例の適用を受け た企業　3社 ・ 令和2年度中に条例適用を受ける見込みで 操業した企業　2社（条例の適用は令和3年度 から）	・ 工業専用地域における企業保有の 未活用地の早期立地の促進 ・ 秦野丹沢サービスエリア、スマー トＩＣ周辺の土地区画整理事業のス ケジュールや進捗状況、用地価格な どについて、各企業の検討段階を把 握した情報提供の実施 ・ 工業産業振興につなぐ、より効果 的な施策を展開するため、国・県の 動向に注視するとともに、市内事業 者の実態やニーズの把握	【指標】 企業誘致条例の優遇 措置適用企業数 Ｒ２年度まで毎年度3 社 【Ｒ２年度実績】 3社（対目標100％）	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成するとともに、新 たに2社の創業を支援したため、自 己評価をAとした。
76	県立秦野戸川公園 周辺の地域資源を 活用した観光振興 (3-3-1-5)	・ 市所有の山小屋である大倉高原 山の家と秦野戸川公園周辺の水無 川堰堤、滝、湧水等をルート化し た山岳ハイキングコースの創設	・ 現在閉鎖中の大倉高原山の家解体につい て、新型コロナウイルスに伴う執行停止可能事業と し、実施の見送り ・ 新たな山岳ハイキングコース設定の見直し ・ ピークハントを目指さない新たな山岳ハイ キングコースの検討	・ 新たな山岳ハイキングコースの創 設に向けた手続き（地権者同意や県 への許可申請）及び案内看板の設置 等	【指標】 大倉地区観光客数 （年間） H26年度:239,936人→ Ｒ２年度:264,500人 【Ｒ２年度実績】 321,200人 （対目標121％）	A 順調に進ん でいる	数値目標を達成しているものの、 新型コロナウイルスの影響等により一部事 業が未実施となったことから、自 己評価をBとした。
77	【秦野ＳＡスマー トＩＣ周辺】 観光農業等の推進 (3-4-2-2)	・ サービスエリア周辺における観 光農業の促進	・ 新東名高速道路秦野サービスエリア周辺に おいて、観光農園の開設に向け、農業者団体 及び候補地地権者と協議を継続	・ サービスエリア周辺における観光 農園の開設については、一定規模以 上にまたがる土地の地権者合意	【指標】 周辺地権者及び関係 権利者等との研究会 の開催 H28年度:0回→ Ｒ２年度:14回(累計) 【Ｒ２年度実績】 4回(対目標29％)	B 概ね順調に 進んでいる	全体での研究会開催により協議の 熟度が高まり、個別に地権者との 調整に入っているため、自己評価 をBとした

Ⅱ 秦野市行財政調査会組織図（令和３年度）

秦野市行財政調査会（１０名）

会長 坂野 達郎

副会長 小林 隆

Ⅲ 秦野市行財政調査会委員名簿（令和３年度）

職 名	氏 名	所 属 等
会長	さかの 達郎 坂野 達郎	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
副会長	こばやし たかし 小林 隆	東海大学 政治経済学部政治学科 教授 同大学院 法学研究科長
委員	ちの えいいち 茅野 英一	元 帝京大学 経済学部経済学科 教授
委員	おおや たかし 大屋 崇	有限会社三恵保険事務所 代表取締役社長
委員	よこみぞ あきら 横溝 彰	元 大日本印刷株式会社 取締役 元 株式会社DNP中部 社長
委員	たむら じゅん 田村 潤	100年プランニング 代表 元 キリンビール株式会社 代表取締役副社長
委員	あだち まさひろ 足立 昌弘	中栄信用金庫 常勤理事 地域支援部長
委員	にしお しんじ 西尾 真治	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 公共経営・地域政策部 主任研究員 コンセンサス・デザイン室長
委員	そのだ しげき 其田 茂樹	公益財団法人地方自治総合研究所 研究員
委員	まつばら さおり 松原 沙織	東海大学 政治経済学部経営学科 教授

（敬称略）

Ⅳ 秦野市行財政調査会開催経過

【令和３年度】

回	開催日	主な内容
第１回	７月１２日（月）	・ 行財政調査会の運営について ・ 今後の進め方について
第２回	１０月４日（月）	・ 第３次はだの行革推進プラン実行計画に係る評価等について ・ はだの行政サービス改革基本方針実行計画に係る進 行管理及び評価等について
第３回	１０月２５日（月）	・ はだの行政サービス改革基本方針実行計画に係る進 行管理及び評価等について
第４回	１１月９日（火）	・ 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（秦野市総 合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）の令 和２年度評価（総括）について
第５回	１１月２２日（月）	・ 地方創生関連交付金の効果検証について ・ 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（秦野市総 合計画後期基本計画リーディングプロジェクト）の令 和２年度評価（総括）について

V 秦野市行財政調査会規則

(令和 3 年 6 月 30 日改正)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、秦野市附属機関の設置等に関する条例(昭和 33 年秦野市条例第 6 号)第 2 条の規定により設置された秦野市行財政調査会(以下「調査会」という。)の組織、運営等について必要な事項を定める。

(委員)

第 2 条 調査会は、10 名の委員により組織する。

2 委員(臨時委員を含む。第 5 条から第 8 条までにおいて同じ。)は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、再任することができる。

4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(臨時委員)

第 3 条 臨時委員は、必要の都度市長が委嘱する。

2 臨時委員は、委嘱の目的に係る調査又は審議に加わり、その意見の建議又は答申について必要な助言を行う。

3 臨時委員は、委嘱の目的に係る意見の建議又は答申が終了したとき、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第 4 条 調査会に会長 1 名及び副会長 1 名を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、調査会の会務を総理し、調査会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門部会)

第 5 条 調査会に専門部会を置くことができる。

2 専門部会の所掌事項は、会長が調査会に諮って定める。

3 専門部会は、会長が調査会に諮って指名する委員により構成する。

- 4 専門部会に部会長を置き、その構成員の互選により定める。
- 5 部会長は、専門部会の会務を総理する。
- 6 部会長に事故があるときは、専門部会の構成員のうちからあらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。
- 7 部会長は、必要に応じて審議の経過又は結果を直近に開催される調査会の会議で報告するものとする。

(会議)

第6条 調査会又は専門部会の会議(以下「会議」という。)は、それぞれ会長又は部会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、調査会又は専門部会それぞれの構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議において議決を要するときは、出席委員の過半数により決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 調査会又は専門部会は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(議事録の作成)

第7条 会議の議事は、その経過に係る要点を記録しておかなければならない。

- 2 議事録には、調査会については会長及び会長が指名した委員1名が、専門部会については部会長及び部会長が指名した委員1名が署名するものとする。

(秘密の保持)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(庶務)

第9条 調査会の庶務は、行政経営主管課において処理する。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、調査会又は専門部会の運営について必要な事項は、会長又は部会長が会議に諮って定める。